

TPPと内需産業の活性化

欧州危機に代表される金融と財政の危機は、経済への国の直接的関与のあり方を大きく変えていく。不況が深刻になっても、財政や金融による需要刺激策が採れなくなっているからだ。国にできるのは、経済構造の改革を通じて、成長力を向上させることだけである。

欧州の金融危機は、銀行の貸し出し能力が低下し続けるなか、实体经济を不況に追い込んでいる。欧州域内や中東欧だけでなく、アジアなどの新興国でも欧州の銀行による貸しはがしを契機にして、成長が急減速してきている。

中国経済をみると、不動産や公共投資バブルの崩壊以上に問題となるのは、高成長の主因であった製造業設備投資の落ち込みである。先進国企業による対中投資も、賃金の急騰を映して減少し始めている。中国の輸出の55%を占める外資企業の投資が落ち込む衝撃はこれから表れてくるはずだ。欧州の銀行による資金の引き揚げや対欧輸出の減速もあるが、中国を先頭に、世界的な供給力過剰が顕在化してきたのである。

したがって、環太平洋経済連携協定(TPP)参加も、アジアの成長を取り込むという製造業的な発想ではなく、サービスや農業など非製造業の構造改革で内需産業の活性化を図ることが、日本再生の唯一の方策だ、という覚悟からでなくてはならない。潜在成長力の大きい医療・介護・教育・農業など内需産業は規制に縛られた非市場的部門である。この分野の規制を緩和し、市場経済の効率性を導入し、成長産業に変えていくことが喫緊の課題だ。

改革への抵抗は強いが、これこそ国のなすべき仕事である。「大きい政府」ではなく「強い政府」が求められている。欧州に端を発した世界的な危機がもたらすのは、ケインズ的政策の破綻の後、市場経済に活路を求めるのか、統制経済に閉じこもっていくのか、の重い選択の問題なのである。

(2011.12.2 十字路)